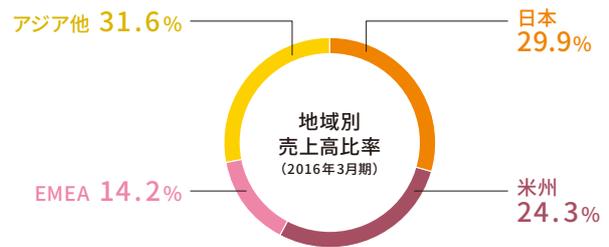
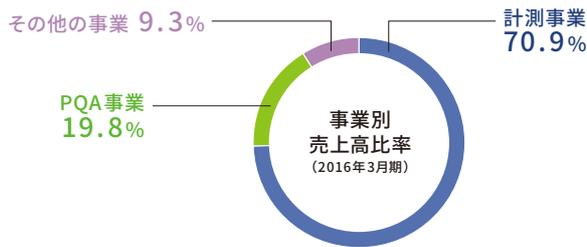


# ビジネスレビュー



売上高/営業利益	対象分野	主な顧客
<p><b>計測事業</b></p> <p>売上高(左軸) ● 営業利益(右軸)</p>	<p><b>モバイル市場</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● LTE、LTE-Advanced等、モバイル通信規格の研究開発</li> <li>● 通信用チップセット(スマートフォン等に組み込まれる通信用半導体)の研究開発</li> <li>● スマートフォンやタブレット等、モバイル端末の研究開発・製造</li> </ul> <p><b>ネットワーク・インフラ市場</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 光・デジタル通信の研究開発</li> <li>● 通信装置の研究開発・製造</li> <li>● 光ファイバ通信網の建設・保守</li> <li>● 無線基地局の建設・保守</li> <li>● ネットワーク品質保証(障害モニタリング)</li> </ul> <p><b>エレクトロニクス市場</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 幅広い用途に使用される汎用計測</li> <li>● 通信関連電子部品の開発・製造</li> <li>● 通信装置の開発・製造</li> <li>● 無線基地局の開発・製造</li> <li>● 情報家電・カーエレクトロニクス関連等の研究開発・製造</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● スマートフォン/タブレット端末メーカー</li> <li>● EMS(電子機器生産受託企業)</li> <li>● チップセットメーカー</li> <li>● IT系サービスプロバイダ</li> <li>● 通信事業者</li> <li>● 通信事業者</li> <li>● 通信建設業者</li> <li>● 通信装置メーカー</li> <li>● 電子デバイス/コンポーネントメーカー</li> <li>● 通信装置メーカー</li> <li>● 携帯端末メーカー</li> <li>● 電子機器メーカー</li> </ul>
<p><b>PQA事業</b></p> <p>売上高(左軸) ● 営業利益(右軸)</p>	<p><b>異物検査</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 混入異物や形状等の検査</li> </ul> <p><b>質量検査・計量</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 計量、重量選別やパッケージ等の検査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 食品メーカー(農産物、畜肉、加工食品)</li> <li>● 医薬品/化粧品メーカー(錠剤、カプセル、液剤、貼付薬)</li> </ul>
<p><b>その他の事業</b></p> <p>売上高(左軸) ● 営業利益(右軸)</p>	<p><b>情報通信事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 河川・水道等の公共インフラに関わる監視・制御システム</li> <li>● 金融システム、映像配信等の高品質ネットワーク向け帯域制御装置</li> </ul> <p><b>デバイス事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 光通信網、通信装置向けの光・超高速デバイス</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 官公庁・自治体</li> <li>● 金融機関</li> <li>● 映像配信事業者</li> <li>● 電気機器メーカー</li> <li>● 通信装置メーカー</li> </ul>

※1 「その他」には、セグメント情報における「その他」と「調整額」を合わせて表示しております。  
 2016年3月期より、「PQA」は従来の「産業機械」から名称変更しております。  
 過年度においても、変更後の名称で表示しております。  
 2013年3月期より、情報通信事業は「その他」に含めて開示しております。2012年3月期も遡及して「その他」に含めて表示しております。  
 ※2 2013年3月期の数値はIAS第19号の改訂に伴い、変更後の会計方針を遡及的に適用し修正しております。

# 社会の求めに先進性と革新性で応える

—いつでもどこでも利用できる情報通信システムのさらなる進化のために—

## あなたの暮らしをより便利に、快適に

— モバイルブロードバンドサービスを支える、計測ソリューション —

コミュニケーション



つながる、ひろがる

ヘルスケア



健康、遠隔医療

自動車



安全走行

## あなたの暮らしに安心を

— 食の安全、災害監視、眼病検査などで暮らしを支える、各種ソリューション —

異物検査



混入した異物を発見

防災・減災



事故や災害の映像監視

医用機器



眼科医用機器の光源

## 暮らしのインフラを支える

— ブロードバンドネットワークを支える、計測ソリューション —

無線基地局



基地局のエリア確認

光ファイバー



断線箇所を特定

通信ネットワーク



ネットワークの監視・品質保証

## 計測事業



副社長  
計測事業グループプレジデント

田中 健二

### 新たなビジネスモデルの構築でIoT/5Gの進展に貢献する

アンリツは通信の分野で高い技術力を持ち、最新の通信ネットワークを最先端の計測ソリューションで支えています。お客さまやパートナーとの新しいビジネスモデルの構築、新しいネットワークシステム全体に求められる新たなソリューションの提供に、積極的にチャレンジしてまいります。

## 通信ソリューションが実現する安全・安心で豊かな社会

### ■ ビジネス領域

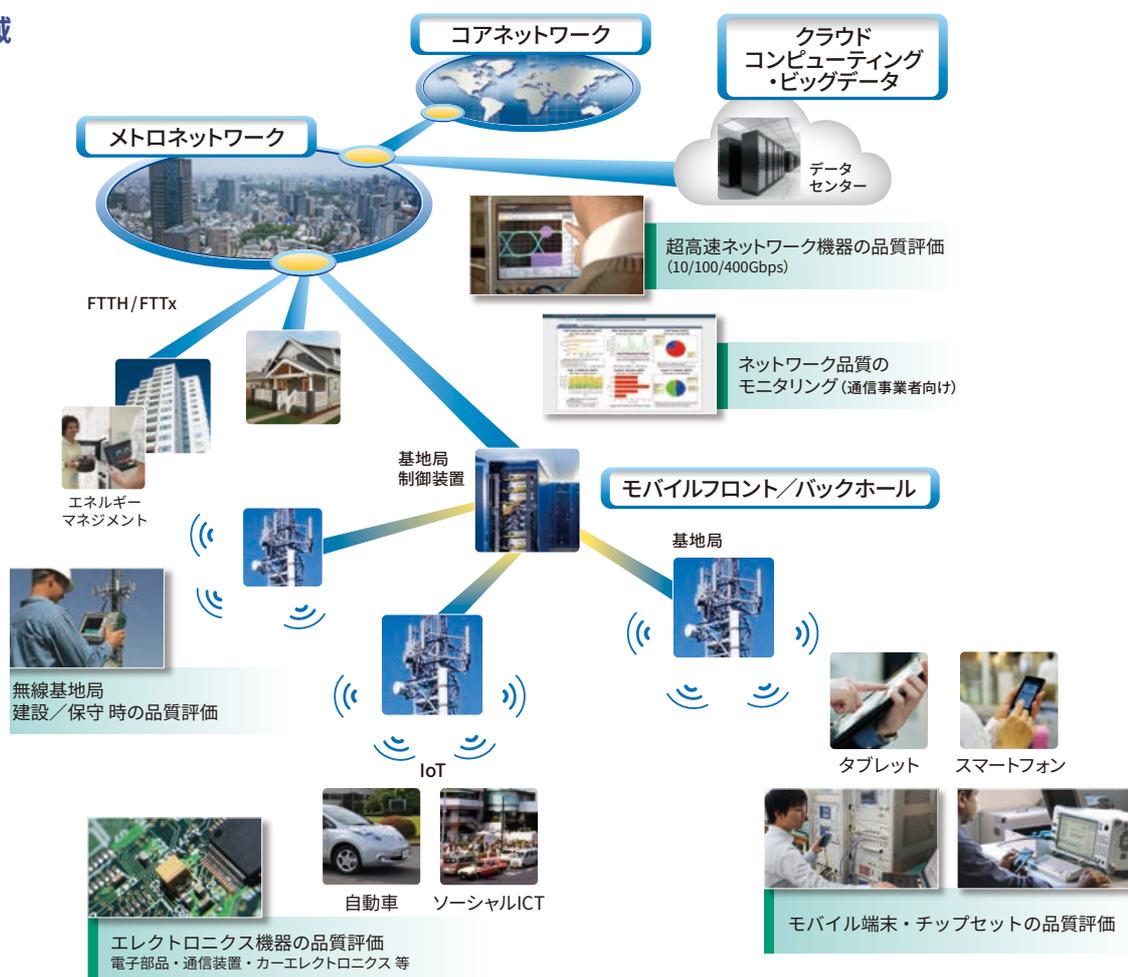
情報通信は、いつでもどこでも利用できる、生活に欠かせない存在になっています。計測事業は、スマートフォン等のモバイル市場、無線基地局や光通信等のネットワーク・インフラ市場、さまざまな機器に用いられる通信用電子部品や通信装置等のエレクトロニクス市場でビジネスを展開しています。有線・無線を問わず、通信の全領域をカバーする技術力と、グローバルに広がる開発・サポート体制を強みに、変化の激しい通信業界の中、最先端の市場要求に対応した計測ソリューションで、ブロードバンド・サービスとIoT/5Gの進展に貢献しています。

### ■ 2016年3月期の振り返り

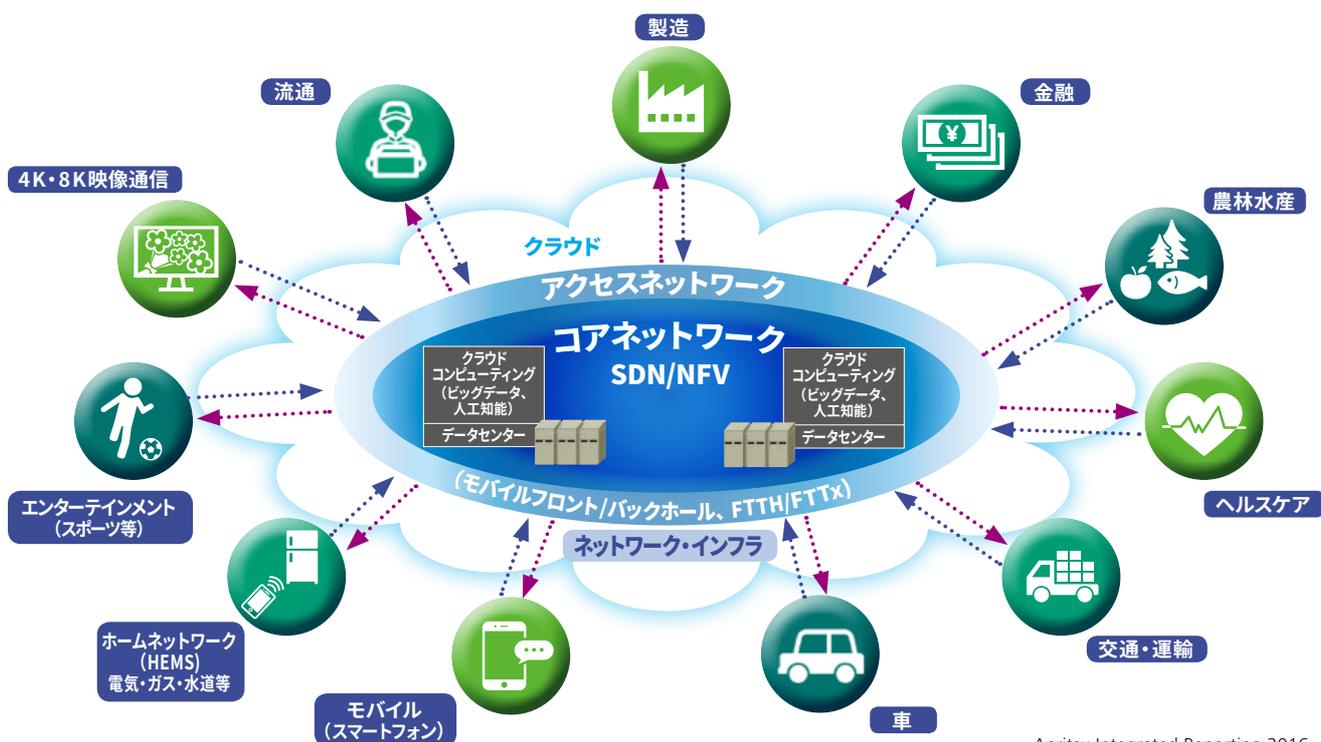
情報通信ネットワーク分野では、モバイル端末を介したアプリケーションサービスの拡大で、モバイルデータ通信量

が急増しています。これに対応するため、LTEおよびLTE-Advancedの普及が本格化しています。さらに、次世代の5G通信方式の標準化に向けた動きや、IoTを活用した新たなアプリケーションサービスの開発が、幅広い業界で進められています。このように、事業環境は中長期では成長傾向にあるものの、足元のモバイル市場は、スマートフォン全体の出荷台数の伸び率鈍化や中・低価格帯スマートフォンの普及により縮小傾向です。急速な市場変化の中で、お客さまの側での競争が激化しており、投資意欲にも温度差が見られる状況で、アジアにおけるスマートフォン製造用計測器市場の縮小や主要プレイヤーの投資抑制が続いています。ネットワーク・インフラ市場では、データ通信量の増大を支える光モジュール開発・製造分野での計測需要が堅調に推移しました。しかしながら、北米市場における基地局建設需要減が業績に影響を与えました。

## ビジネス領域



## IoT/5Gを活用した新たなアプリケーションサービスの例



計測事業

このような事業環境下、当期の計測事業売上収益は677億29百万円(前期比7.8%減)、営業利益は47億6百万円(前期比47.4%減)となりました。

経営課題として、①スマートフォンビジネスが需要の減速と成長余力の減退に進む状況のなか、成長を牽引してきたモバイル開発・製造事業をいかに次なる社会ニーズであるIoT/5Gのビジネスに結びつけるかということと、②ネットワーク・インフラ市場において、データ通信量の急速な増加および高性能でよりフレキシブルな次世代ネットワークへの変革を背景に、ますます高まる光/デジタル関連機器の測定ニーズを確実にとらえ計測器事業の2つ目の柱として成長させること、の2点を認識しています。

■ 2017年3月期の事業環境とポイント

主力の計測事業では、モバイル市場の収益基盤を強化しつつ、ネットワーク・インフラ市場での売上拡大および次世代のIoT/5G事業に対する積極的投資を行い、目標の達成に取り組めます。

モバイル市場では、引き続きLTE-Advanced (CA: Carrier Aggregation、MIMO: Multiple-Input and Multiple-Output 等) 向けソリューションの提供、新興市場開拓等を実行し収益の確保に努めます。

ネットワーク・インフラ市場では、サービスの拡大で爆発的に増加するデータ通信量やデータセンター需要で拡大しつつあるネットワーク再構築(Network Reshaping)市場を獲得するために競争力強化を図ってまいります。また、中長期にわたって成長が期待できる高付加価値かつ魅力的な

IoT/5G市場での事業機会獲得のために積極的に投資を継続していきます。

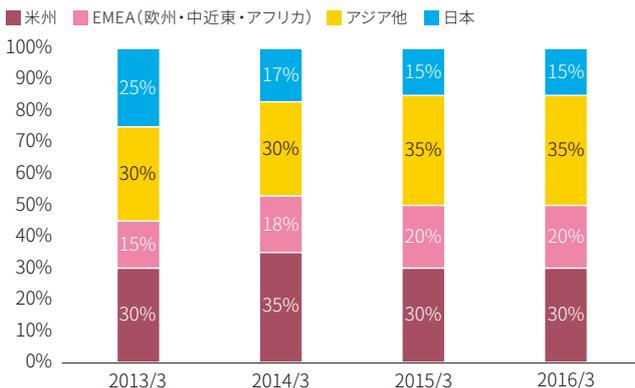
エレクトロニクス市場では、モバイル・ブロードバンド・サービスの拡大やスマートメーターをはじめとするIoTの活用により、多岐にわたる用途の無線モジュールの開発・製造用計測ソリューション需要が増加しております。また、業務用無線システムのデジタル化進展に伴い、デジタル無線開発・製造・保守用測定器の需要が期待されます。当社は、エレクトロニクス市場に対するソリューションを拡充し、さらなる事業の拡大に努めてまいります。

■ 中長期の見通しと戦略

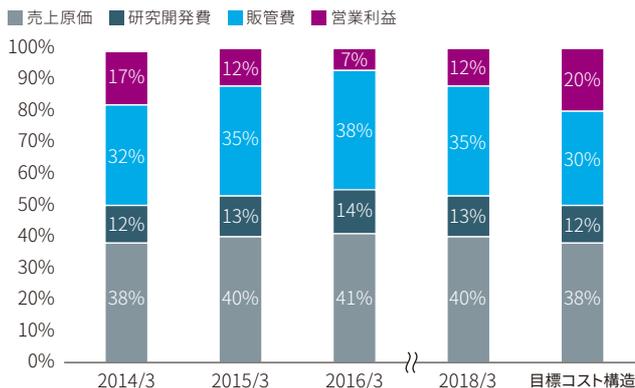
2018年の韓国・平昌(ピョンチャン)冬季オリンピック・パラリンピックや、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、5Gを推進する動きが本格化します。当社におけるIoT/5Gビジネスは2017年後半から立ち上がってくると予測しています。

IoT/5Gの実用化により、4K・8K映像通信、ホームネットワーク(HEMS)、車の自動運転等さまざまなサービスが期待されます。これらの多様なサービスを実現するため、IoT/5Gに3つの要件が求められています(①『高速化』: 現在主流である「LTE」の100倍の通信速度 ②『大量接続』: 多くの人が同時にインターネットを使用しても通信が途切れない ③『低遅延』: データの応答時間が1000分の1秒になる)。これらIoT/5Gの要件を満たすためには、端末(スマート端末等)やセンサーのみならず、ネットワークも進化する必要があります。

計測事業 地域別売上高比率の推移



計測事業 利益構造と利益体質改善目標



現在、ネットワークの主要な構成要素であるsmallセル、C-RAN、SDN/NFV、データセンター等の技術開発が進んでいます。また、クラウドコンピューティングが本格化するとともに、ビッグデータやAI（人工知能）を活かしたサービスへの期待が増しています。

IoTをとりまく大きな変化の中で顧客のすそ野が広がり、個々の顧客に対する付加価値創出の方法も、従来より難しく複雑になってきました。しかし、事業領域が拡大したことから、ビジネスチャンスは従来と比較して飛躍的に拡大すると考えています。

成長投資や開発面においては、従来は限られた経営資源を成長の牽引役であったモバイル関連市場に振り向けていましたが、今後はネットワーク・インフラ市場、なかでも光/デジタル関連にも重点的に投入していく予定です。データ

通信量の拡大によりデジタル通信システムのさらなる高速化が求められ、技術変化が起こっています。IoT/5G市場では、従来のお客さまに加えて、ベースバンドチップやオペレータ以外にも、自動車関連産業といった新しいビジネスが拡大するものと期待しています。この成長市場において当社は3Gの立ち上がり時にデファクトスタンダードを確立した実績・強みを活かし、無線通信および光通信の両技術を融合した光/デジタル関連製品を提供してまいります。

今日、お客さまに対しては測定器のみならず、システム全体も視野に入れたソリューションを提供することが求められています。アンリツは技術の強さと通信に関する総合的な知識を活かし、新しいお客さまやパートナーと新たなビジネスモデルを構築し、システム全体にわたって必要なソリューションを積極的に提供してまいります。

## IoT/5Gのサービス(Use Case)を実現するキーテクノロジー



## PQA事業



執行役員  
PQA事業グループプレジデント  
**新美 眞澄**

### ひと口の安心を、共に、無限に、そしてグローバルに

食品・医薬品の品質保証は安全・安心な暮らしを実現するうえで不可欠であり、また、その保証は今日、原材料から加工、パッケージまでトータルな形で行うことが求められています。当社は付加価値の高い検査機を提供するのみならず、製造ラインそのものの品質保証にも貢献し、お客様の食品・医薬品の品質を保証するグローバルカンパニーに向けて歩み続けています。

## ワールドクラスの品質保証ソリューションパートナーを目指して

### ■ PQA市場の環境分析

品質検査の分野で、プロダクト・クオリティ・アシュアランス（PQA）事業が提供するソリューションは、質量検査と異物検査の2つです。国内の市場では、1994年のPL法施行以降食品・医薬品に関して高い水準の品質保証が求められておりましたが、昨今の異物混入事件が発端となり消費者の食の安全に関する意識がますます高まり、品質保証に関する要求が一層高まってきています。食品・医薬品業界ではひとたび事故が起こると会社の経営を危うくするほどのリスクを伴うこともあります。近年はSNS等の発達によりブランド毀損のリスクは高まる一方です。お客様はこのようなリスクを確実に回避するために、検査機器メーカーを単なる検

査機器のベンダーではなく、品質保証のパートナーとしての役割を期待されるようになってきました。

海外市場は、地域によりビジネス環境が異なります。当社がターゲットとしている北米市場では、食肉市場で異物検査の需要が高まっています。さらに、食品医薬品局(FDA)は、米国内で販売される食品、医薬品に関して適切な表示がなされ、安全性・適格性が担保されていることを要求しており、今後も品質保証への投資は拡大していくと考えています。中国、東南アジアでも経済成長にともない、高品質な食品を求める声が高まっており、異物検査のニーズが高まっています。

## ■ 2016年3月期の振り返り

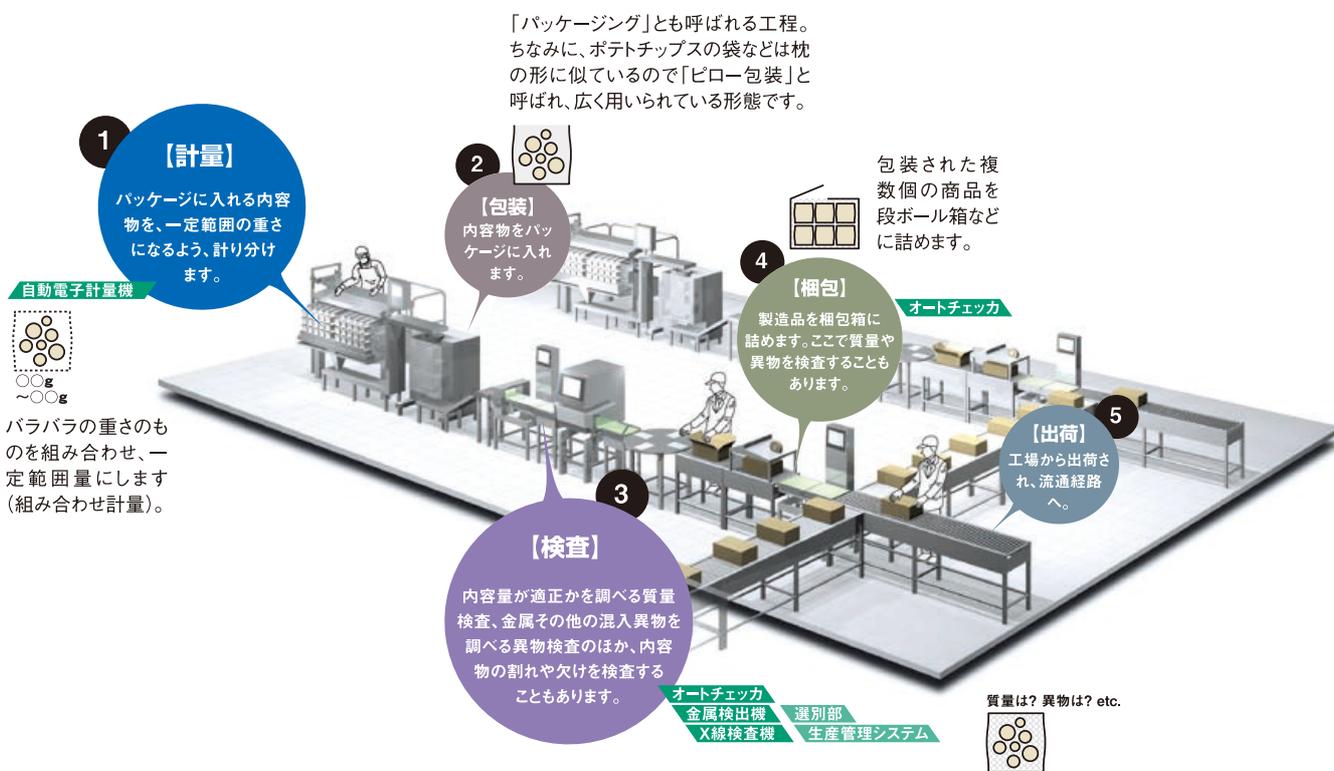
GLP2017初年度にあたる2016年3月期は、国内においては、コンビニ市場中心とした弁当、総菜等のベンダーさまの品質保証への積極的な投資や長寿命化と消費電力の低減により大幅に生涯コストを削減したX線検査機の新製品投入が、拡大するX線検査需要を捉えて好調に推移しました。また、北米の畜肉および加工食品市場における顧客開拓が進展し、伸長しました。また、オリジナル&ハイレベルな品質保証ソリューションの開発と、海外とりわけ北米市場におけるバリューチェーンの強化に積極投資しました。以上の結果、売上高は188億91百万円(前期比16.6%増)、営業利益は11億94百万円(前期比45.0%増)となりました。

## ■ GLP2017への取り組み

GLP2017では「事業のグローバル展開」、「価値創造と差別化」、「先進顧客との共創・発展」を戦略の軸としており、「ワールドクラスの品質保証ソリューションパートナー」の地位の確立を目指します。

No.1のセンシング技術と品質保証サービスの創造に積極投資してまいります。日本での価値創造と市場地位の向上を基盤としつつ、ビジネスチャンスが拡大している北米市場にフォーカスし、現地販売体制の充実やエンジニアリングおよびバリューチェーンの充実を図ります。そして、世界の品質保証をリードする先進顧客の課題を真摯に受け止め、創意工夫を凝らしてお客さまの期待に添えていくことで、envision（顧客価値の共有）：ensure（顧客価値の実現）の成長スパイラルを回していきます。

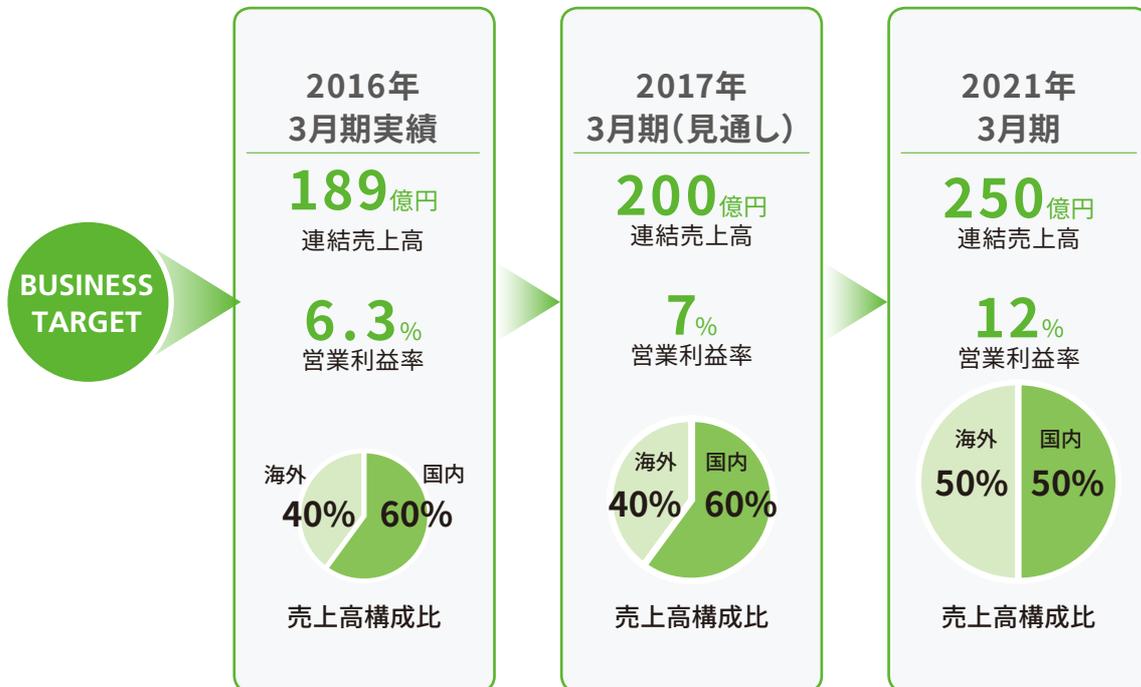
## 生産ラインの一例



正しく計量されたか、それがきちんとパッケージに入ったかを調べるのが質量検査。異物検査では、金属や樹脂などの混入を調べます。X線検査機では、クッキーなどの割れや欠けも検査できます。また、これらの検査機や計量機と連携する生産管理用のソフトウェア「QUICCA」もあります。

PQA事業

経営目標と基本戦略



また、事業の拡大とグローバル化に伴う運転資本の増加や価格競争の激化に対処するために、抜本的なコストダウンの改善、グローバルサプライチェーンの経済合理性追求による棚卸し回転率の改善に取り組んでまいります。

■ グローバルマーケットリーダーを目指して

当社は、いくつかのグローバル企業とビジネスを展開しています。パートナーとしてマーケティング・販売・サポート等すべての対応力を整え、海外のビッグネームのお客さまへこれらの対応力で期待に応える。それができるようになればグローバルマーケットリーダーといえるでしょう。

まずは、グローバル化が進んでいる欧米企業とこれからの成長が見込めるアジア企業がターゲットになります。この2つの市場では自ずとビジネスのやり方が変わってきます。「欧米市場」と「東南アジア市場」に大別し、地域に密着した取り組みを進めていきます。

また、すべてを日本でコントロールしては勝負になりません。効率よく販売・サポートを行うため、ITを活用したりリモートメンテナンス等、時間や距離にとらわれないサービス体制の構築も進めていきます。長期的な視点で考えるとビジネスの状況に応じて主要国に現地法人を設立することも必要になると考えています。現地のニーズに製品をマッチさせることも重要です。日本で蓄積してきたノウハウを海外に展開しながら、現地流になじませていく。この仕組みを作っていくことが次のステップです。

以上の取り組みを通じ、2017年3月期は営業利益率7%を目指します。さらに2021年3月期までにこれを12%まで引き上げていきます。そのために当社は、「お客さまのビジョンと課題を理解する」ために、お客さまと直接対話する機会を積極的に設け、「お客さまの期待を超えるレベルで顧客価値を実現」させてまいります。そしてこれらを推進できる人財の育成、インフラも含めた仕組みそのものの高度化をグローバルに進めてまいります。